



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日
東・名

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所
コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(6275)1130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	1,926	△1.2	127	△13.4	135	△9.3	84	△9.8
2025年10月期第3四半期	1,949	△0.6	147	21.7	148	16.6	93	12.7

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 84百万円(△11.7%) 2025年10月期第3四半期 95百万円(13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	26.98	—
2025年10月期第3四半期	33.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	2,944	2,085	70.8
2025年10月期	3,035	2,038	67.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 2,085百万円 2025年10月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年10月期	—	7.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,546	△2.2	107	△44.4	117	△40.4	60	△51.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 3 Q	5,240,000株	2025年10月期	5,240,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	2,088,924株	2025年10月期	2,107,170株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 3 Q	3,143,495株	2025年10月期 3 Q	2,842,767株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日）におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、不安定な国際情勢に伴う原油関連商品の品薄、及び各種物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的とするA Iを中心としたD X関連サービスの提供需要が一層求められており、追い風と言える市場環境が継続しております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画に基づき、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容I C T事業では、美容業界向けのシステム販売（物販）中心の収益構造から、ストック型収益モデルへの転換を推進しております。システム販売の変動リスクを軽減しつつストック型収益の拡大を加速させ、収益基盤の安定化と更なる成長に向けた取り組みを強化しております。さらにA Iの活用による新たな仕組みづくりにも着手し、システム及びコンテンツの進化につなげております。

ビジネスサービス事業では、中小企業向けB P Oサービスの月次業務による安定した収益の確保に加え、経済産業省より認定された経営革新等支援機関としてコンサルティングサービスを推進しております。その一環として、当社システム利用ユーザー向けに、P O S × C R M × A Iシステムより提供される経営情報を基に、サロンオーナーが作る経営計画の策定支援をベースとした、バックオフィス業務を提供するサービス（美容サロン経営支援プログラム）を開始いたしました。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて、高齢入居者のご逝去に伴う一時的な施設稼働率の低下はありましたが、地域に根付いた施設運営により介護施設への入居希望者が増え、安定した収益を確保しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,926,191千円（前年同四半期比1.2%の減少）、営業利益127,470千円（前年同四半期比13.4%の減少）、経常利益135,001千円（前年同四半期比9.3%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益84,818千円（前年同四半期比9.8%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容I C T事業

美容I C T事業では、従来の機器・システム販売（物販）を中心とした収益構造からの脱却を図り、W E Bコンテンツ・課金型クラウドシステム・保守料等の「ストック型収益」を積み上げることで、販売サイクルや外部環境に左右されない持続的かつ安定的な経営基盤の構築を強力に推進しております。

当事業を取り巻く環境におきましては、過去のコロナ禍における緊急事態宣言下（2020年度から2021年度）の販売低迷期に導入されたシステムのリース買替期を迎えており、下半期からは、特に更新対象となる既存ユーザー数が一時的に減少する「更新サイクルの谷間（ボトム期）」にあたります。これに加え、サーバー・メモリをはじめとするハードウェア等の仕入価格高騰に伴う利益圧迫、さらには円安の進行に伴うクラウドインフラ利用費用の増加などが利益を押し下げ、厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい環境下において当社では、ストック収益の柱となる主力コンテンツの拡大と新規ユーザーの獲得に注力し、業績の回復に向けた取り組みを行っております。具体的には、サロン向け電子カルテ「cloud karte」がカルテ電子化需要を捉えて順調に受注を伸ばしており、来期に向けた新規顧客獲得及びストック収益の拡大のための準備を着々と進めております。

さらに、2026年3月より販売開始いたしましたクラウドシステム「Halca -connect-」におきましては、サロンの集客・販促業務を大幅に効率化する新機能「A I自動集客」を2026年8月5日より新たに搭載いたしました。本機能は、人手不足やリピーター獲得に悩むサロンに向け、一人一人のエンドユーザー向けの個別「配信文章」および「配信画像」をA Iが自動生成するものです。これにより、従来スタッフが多大な時間を費やしていた販促物の作成業務を大幅に削減できます。また、「Halca -connect-」が保有するC R M機能（顧客情報や来店履歴等のデータ）とシームレスに連携することで、ターゲット顧客に応じた最適なアプローチを自動化し、スタッフの業務負担軽減・生産性向上と継続的な顧客コミュニケーションが同時に実現可能となります。今後は、高い需要を維持する「cloud karte」に加え、この「A I自動集客」を強みとする「Halca -connect-」の導入獲得を最優先で推進してまいります。

また、ビジネスサービス事業との協業による「美容サロン経営支援プログラム（未来設計伴走型のBPOサービス）」を既存顧客へ展開し、来期に向け、顧客ニーズに寄り添ったBPOサービスを通じたトータルサポート支援の準備も、着々と進んでおります。このような一連の施策を通じて月額課金型ビジネスの比率を着実に引き上げ、ストック型収益を中心とした安定した収益基盤への構造改革を加速させ、業績の回復と中長期的な事業成長を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,085,392千円（前年同四半期比4.9%の減少）、セグメント利益は24,633千円（前年同四半期比70.4%の減少）となりました。

② ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より経営革新等支援機関に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務に加え、認定支援機関としての資金繰り改善や設備投資などの計画策定サポート業務や財産承継などを中心とした各種コンサルティング業務も安定した売り上げの確保となりました。

さらに、美容ICT事業のユーザー向けに、サロンの経営計画策定支援をベースとしたバックオフィス業務を提供する「美容サロン経営支援プログラム（未来設計伴走型のBPOサービス）」を提供することで、提供エリアの拡大と、提供するサービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は256,531千円（前年同四半期比2.6%の増加）、セグメント利益は40,599千円（前年同四半期比28.8%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームにおいて、地域医療・介護関係機関との連携強化、並びに各種イベントや施設見学会の再開により入居希望者（待機者）が増え、創業以来最大数の入居者を獲得しております。また、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいても、感染症対策（BCP）の整備・実施により、当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、中東情勢による衛生用品等の石油由来製品の供給不足への懸念はありますが、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のため、人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用については、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は573,659千円（前年同四半期比4.6%の増加）、セグメント利益は53,921千円（前年同四半期比122.7%の増加）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ54,031千円減少し、1,561,916千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少43,046千円、商品の減少17,995千円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ37,715千円減少し、1,382,215千円となりました。これは主として、ソフトウェアの増加42,342千円、ソフトウェア仮勘定の減少60,512千円、のれんの減少7,409千円、繰延税金資産の減少6,986千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ122,431千円減少し、360,371千円となりました。これは主として、買掛金の減少20,852千円、賞与引当金の減少43,627千円、未払法人税等の減少37,856千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,494千円減少し、497,928千円となりました。これは主として、長期借入金の減少46,260千円、退職給付に係る負債の増加20,164千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ47,180千円増加し、2,085,831千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加37,673千円、自己株式の減少6,257千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、2025年12月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日2026年9月11日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、株主優待及び年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

①当期の配当について

2026年10月期の配当につきましては、2025年12月12日公表の年間配当予想1株あたり14円（中間配当7円、期末配当7円）を修正し、期末配当金を1株あたり50銭増配し、年間配当予想1株あたり14円50銭（中間配当7円、期末配当7円50銭）を予定しております。詳細につきましては、本日2026年9月11日に公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

②株主優待（記念優待）について

当社は、2026年10月期の株主優待につきましては、2025年12月12日公表の「東京証券取引所上場10周年記念株主優待の実施、及び2027年10月期に向けた定常的な株主優待制度導入に関するお知らせ」のとおり、東京証券取引所上場10周年を迎えるにあたり株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を込めて、2026年10月末日現在の当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象に、クオカード1,000円の記念優待を実施する予定です。

さらに、2027年10月期に向けて対象株主様の保有株式数及び継続保有期間に応じた株主優待制度を導入する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,234	1,197,188
売掛金	259,270	247,956
商品	56,731	38,736
仕掛品	2,538	820
その他	57,311	77,445
貸倒引当金	△139	△229
流動資産合計	1,615,947	1,561,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,063,299	1,062,691
減価償却累計額	△459,795	△478,604
建物及び構築物（純額）	603,504	584,086
土地	288,935	288,935
その他	115,140	112,552
減価償却累計額	△96,458	△97,399
その他（純額）	18,682	15,152
有形固定資産合計	911,121	888,174
無形固定資産		
ソフトウェア	128,297	170,639
ソフトウェア仮勘定	65,031	4,519
のれん	7,409	—
その他	1,347	537
無形固定資産合計	202,085	175,695
投資その他の資産		
投資有価証券	69,750	68,820
繰延税金資産	173,476	166,490
その他	78,978	98,318
貸倒引当金	△15,481	△15,284
投資その他の資産合計	306,723	318,344
固定資産合計	1,419,930	1,382,215
資産合計	3,035,878	2,944,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,840	46,987
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	113,299	110,150
未払法人税等	54,298	16,442
賞与引当金	79,980	36,353
その他	105,703	88,757
流動負債合計	482,803	360,371
固定負債		
長期借入金	55,160	8,900
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	45,049	52,120
退職給付に係る負債	346,959	367,124
資産除去債務	36,761	37,022
その他	13,807	16,075
固定負債合計	514,423	497,928
負債合計	997,226	858,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	247,048	250,935
利益剰余金	2,321,319	2,358,993
自己株式	△732,784	△726,527
株主資本合計	2,035,583	2,083,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,068	2,429
その他の包括利益累計額合計	3,068	2,429
純資産合計	2,038,651	2,085,831
負債純資産合計	3,035,878	2,944,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,949,564	1,926,191
売上原価	1,173,415	1,176,540
売上総利益	776,149	749,651
販売費及び一般管理費	628,960	622,181
営業利益	147,188	127,470
営業外収益		
受取利息	536	1,719
受取配当金	6	10
施設利用料	1,317	1,439
助成金収入	1,875	3,368
その他	876	1,795
営業外収益合計	4,613	8,333
営業外費用		
支払利息	1,007	788
支払手数料	2,000	—
その他	—	14
営業外費用合計	3,007	802
経常利益	148,794	135,001
特別損失		
固定資産除却損	8,808	14
特別損失合計	8,808	14
税金等調整前四半期純利益	139,985	134,986
法人税、住民税及び事業税	40,775	42,890
法人税等調整額	5,218	7,278
法人税等合計	45,993	50,168
四半期純利益	93,991	84,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,991	84,818

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	93,991	84,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295	△638
その他の包括利益合計	1,295	△638
四半期包括利益	95,286	84,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,286	84,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容 I C T事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,140,734	249,955	546,494	1,937,185	—	1,937,185
その他の収益(注)2	—	—	1,772	1,772	10,607	12,379
外部顧客への売上高	1,140,734	249,955	548,266	1,938,957	10,607	1,949,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,140,734	249,955	548,266	1,938,957	13,127	1,952,084
セグメント利益	83,354	31,532	24,210	139,096	8,092	147,188

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,096
「その他」の区分の利益	8,092
四半期連結損益計算書の営業利益	147,188

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,085,392	256,531	571,887	1,913,812	—	1,913,812
その他の収益(注)2	—	—	1,772	1,772	10,607	12,379
外部顧客への売上高	1,085,392	256,531	573,659	1,915,584	10,607	1,926,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,085,392	256,531	573,659	1,915,584	13,127	1,928,711
セグメント利益	24,633	40,599	53,921	119,153	8,316	127,470

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,153
「その他」の区分の利益	8,316
四半期連結損益計算書の営業利益	127,470

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	100,182千円	102,245千円
のれん償却額	11,114 "	7,409 "

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行)

当社は、2026年8月26日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)を募集することを決議し、2026年9月11日付で発行価額の総額の払込が完了いたしました。

1. 第三者割当による新株予約権発行の概要

①	割当日	2026年9月11日
②	新株予約権の総数	8,100個(新株予約権1個あたり100株)
③	発行価額	総額4,843,800円(1個につき598円、1株につき5.98円)
④	当該発行による潜在株式数	810,000株 第1回新株予約権については行使価額修正条項が付されていますが、下限行使価額(下記⑥を参照。)においても、潜在株式数の合計は810,000株であります。
⑤	資金調達の額	511,093,800円 内訳:新株予約権発行分 4,843,800円 新株予約権行使分 506,250,000円 発行費用を差し引いた手取概算額については、「2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(1) 調達する資金の額」をご参照ください。
⑥	行使価額	当初行使価額625円 当社は、本新株予約権の割当日の6か月を経過した日の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができるものとする。行使価額は、当該決議が行われた日の翌取引日以降、当該決議が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)に93%を乗じた価額(1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。)(以下、「修正基準日時価」という。)に修正される。但し、修正基準日時価が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。なお、本号に基づく行使価額の修正は、直前の行使価額修正から6か月以上経過している場合にのみ行うことができるものとし、当該期間を経過していない場合には、当社は新たな行使価額修正を行うことはできない。 本新株予約権の「下限行使価額」は、2026年8月26日付の取締役会の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所の終値の50%に相当する金額である336円とします。
⑦	割当方法 (割当予定先)	第三者割当方式により次の者に割り当てます。 ドリーム10号投資事業有限責任組合 8,100個
⑧	権利行使期間	2026年9月11日から2029年9月10日までとします。
⑨	その他	(a)新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、本新株予約権者に対し取得日の通知または公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより取得日の到来をもって本新株予約権1個につき本新株予約権1個あたりの払込金額と同額で当該取得日に残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができます。 (b)譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当該譲渡に先立ち、当社取締役会の承認を要します。 (c)その他 前各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に、全ての本新株予約権が行使された場合出資される財産の価額の合計額を合算した金額となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。また、下記「2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (1) 調達する資金の額」に記載する発行諸費用を差引いた残額が実際の調達資金の額となります。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額 (内訳) 本新株予約権の発行 本新株予約権の行使	511,093,800円 4,843,800円 506,250,000円
② 発行諸費用の概算額	7,411,875円
③ 差引手取概算額	503,681,925円

- (注) 1. 新株予約権の発行に係る諸費用の内訳は、登録免許税等約1,861千円、新株予約権の算定費1,250千円、有価証券届出書等作成支援費用2,300千円、第三者委員会に係る弁護士費用1,500千円、外部調査機関に対する割当先の信用調査費用として500千円の総額を予定しております。
2. 発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。
3. 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合には、上記払込金額の総額、発行諸費用の概算額、及び差引手取概算額は減少いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

《本新株予約権の行使による資金使途》

資金使途	支出金額 (千円)	支出時期
① M&Aに係る投資資金及び付随費用	128,500	2026年10月～2026年12月
② A I・D Xサービスのソフトウェア開発費用	229,906	2027年1月～2029年7月
③ 採用・人件費(専門職・A I人材採用を含む)	91,200	2027年5月～2029年7月
④ 人的資本投資(A I投資・教育・リスクリング)	9,000	2026年10月～2029年7月
⑤ 介護D X費用	10,045	2026年12月～2029年7月
⑥ 介護施設修繕費用	35,030	2026年12月～2029年6月
計	503,681	

- (注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金で保管する予定です。
2. 株価低迷により権利行使が進まない場合は、手元資金の活用及び新たな資本による調達、又は、その他の手段による資金調達について検討を行う予定です。また、今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。
3. 資金使途は、記載の優先順位にて充当する予定です。なお、新株予約権の行使が進捗せず充当が進まない場合には、資金使途の見直し及び別途の資金調達の可能性があります。

(取得による企業結合)

当社は、2026年9月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるT B Cシルバーサービス株式会社が、介護付き有料老人ホーム「シルバーパークはこだ」を運営する有限会社I D Aシステム（本社：茨城県笠間市、代表者：取締役山田和彦）の全株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社I D Aシステム

事業の内容 有料老人ホームの経営、介護サービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画において、持続的な成長に加え、M&Aを活用した事業ポートフォリオの拡張による非連続的な成長の実現を掲げております。

当該企業は、茨城県笠間市において地域に密着した介護付き有料老人ホームの運営をはじめ、通所介護事業、居宅介護事業等の介護サービスを提供しており、当社グループが運営する既存施設（栃木県・群馬県・長野県）との地域的・運営上の補完関係が見込まれます。

また、介護サービス事業は、高齢化の進展を背景として安定的な需要が見込まれる一方、人材確保、施設運営ノウハウ、設備管理、行政対応等が重要となる事業であります。当社グループは、既存の運営体制及び管理ノウハウを活用しながら、施設数・利用者基盤の拡大、運営効率の向上及び安定収益の拡充を図ることにより、介護サービス事業を当社グループの安定収益を支える事業基盤として強化してまいります。

よって、当社グループの介護サービス事業の事業ポートフォリオの拡充に資するとともに、今後の関連事業への展開も見据えた成長が期待できるものと判断しております。

(3) 企業結合日

株式取得日：2026年9月14日（予定）

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるT B Cシルバーサービス株式会社が現金を対価として取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先の意向及び守秘義務により非開示としておりますが、第三者によるデューデリジェンスの結果を勘案し決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

ファイナンシャルアドバイザー費用等 25,000千円（概算）

財務DD、不動産鑑定、その他費用 3,800千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。